

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

（千円）

政策名		男女労働者の均等な機会と待遇の確保対策、女性の活躍推進、仕事と家庭の両立支援等を推進すること				
評価方式		総合・実績・事業	政策目標の達成度合い	モニタリング等により評価が未実施であるため達成度合いは記載できない	番号	IV-1-1
		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度概算要求額
予算 の 状 況	当初予算	<10,903,138>	<12,968,793>	<16,940,335>	<30,103,174>	<30,103,765>
		<0>	<1,061,342>	<0>	<0>	
	繰越し等	<0>	<17,369,718>	<0>		
	計	<10,903,138>	<31,399,853>	<16,940,335>		
執行額		<7,126,803>	<29,251,166>	<10,789,357>		

政策評価調書（個別票2）

政策名	男女労働者の均等な機会と待遇の確保対策、女性の活躍推進、仕事と家庭の両立支援等を推進すること					番号	IV-1-1	(千円)		
	予 算 科 目					予 算 額				
	整理番号	会計	組織／勘定	項	事項	30年度 当初予算額	31年度 概算要求額			
対応表において●となっているもの	●	1								
	●	2								
	●	3								
	●	4								
	小計						<> の内数	<> の内数		
対応表において◆となっているもの	◆	1								
	◆	2								
	◆	3								
	◆	4								
	小計						<> の内数	<> の内数		
対応表において○となっているもの	○	1	一般	厚生労働本省	男女均等雇用対策費	男女労働者の均等な雇用環境等の整備に必要な経費	< 123,717 >	< 200,001 >		
	○	2	一般	都道府県労働局	男女均等雇用対策費	男女労働者の均等な雇用環境等の整備に必要な経費	< 108,343 >	< 119,626 >		
	○	3	労働保険特別会計	雇用勘定	男女均等雇用対策費	男女労働者の均等な雇用環境等の整備に必要な経費	< 27,842,555 >	< 27,735,721 >		
	○	4					< >	< >		
	小計						<28,074,615> の内数	<28,055,348> の内数		
対応表において◇となっているもの	◇	1	労働保険特別	雇用勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費交付金に必要な経費	< 1,903,123 >	< 1,877,092 >		
	◇	2	労働保険特別	雇用勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備に必要な経費	< 125,436 >	< 171,325 >		
	◇	3					< >	< >		
	◇	4					< >	< >		
	小計						<2,028,559> の内数	<2,048,417> の内数		
合計						<30,103,174> の内数	<30,103,765> の内数			

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

(千円)

政策名		非正規雇用労働者（有期契約労働者・短時間労働者・派遣労働者）の雇用の安定及び人材の育成・待遇の改善を図ること				
評価方式		総合・実績・事業	政策目標の達成度合い	モニタリング等により評価が未実施であるため達成度合いは記載できない	番号	IV-2-1
		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度概算要求額
予算 の 状 況	当初予算	0	0			
		<188,188,257>	<201,028,996>	<232,637,426>	<251,428,246>	<270,757,321>
	補正予算	0	0			
		<0>	<1,737,342>	<0>	<0>	
	繰越し等	0	0			
		<286,983>	<0>	<0>		
	計	0	0	0		
		<188,475,240>	<202,766,338>	<232,637,426>		
執行額	0	0	0			
	<155,715,666>	<187,802,806>	<201,871,220>			

政策評価調書（個別票2）

政策名	非正規雇用労働者（有期契約労働者・短時間労働者・派遣労働者）の雇用の安定及び人材の育成・待遇の改善を図ること					番号	IV-2-1	(千円)	
予 算 科 目							予 算 額		
整理番号	会計	組織／勘定	項	事項	30年度 当初予算額	31年度 概算要求額			
対応表において●となっているもの	●	1	一般	厚生労働本省	男女均等雇用対策費	男女労働者の均等な雇用環境等の整備に必要な経費	<123,717>	<200,001>	
	●	2	一般	都道府県労働局	男女均等雇用対策費	男女労働者の均等な雇用環境等の整備に必要な経費	<108,343>	<119,626>	
	●	3	労働保険特別会計	雇用勘定	男女均等雇用対策費	男女労働者の均等な雇用環境等の整備に必要な経費	<27,842,555>	<27,735,721>	
	●	4							
	小計							<28,074,615> の内数	<28,055,348> の内数
対応表において◆となっているもの	◆	1							
	◆	2							
	◆	3							
	◆	4							
	小計							<> の内数	<> の内数
対応表において○となっているもの	○	1	一般	厚生労働本省	高齢者等雇用安定・促進費	高齢者等の雇用の安定・促進に必要な経費	< 8,153,186 >	< 8,574,966 >	
	○	2	一般	厚生労働本省	高齢者等雇用安定・促進費	高齢者等の雇用安定等の推進に必要な経費	< 398,672 >	< 504,572 >	
	○	3	一般	都道府県労働局	高齢者等雇用安定・促進費	高齢者等の雇用の安定・促進に必要な経費	< 3,147,213 >	< 2,982,940 >	
	○	4	一般	都道府県労働局	高齢者等雇用安定・促進費	高齢者等の雇用安定等の推進に必要な経費	< 2,416,648 >	< 4,111,270 >	
	○	5	労働保険特別会計	雇用勘定	高齢者等雇用安定・促進費	高齢者等の雇用の安定・促進に必要な経費	< 207,209,353 >	< 224,479,808 >	
	小計							<221,325,072> の内数	<240,653,556> の内数
対応表において◇となっているもの	◇	1	労働保険特別会計	雇用勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費交付金に必要な経費	< 1,903,123 >	< 1,877,092 >	
	◇	2	労働保険特別会計	雇用勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備に必要な経費	< 125,436 >	< 171,325 >	
	◇	3					< >	< >	
	◇	4					< >	< >	
	小計							<2,028,559> の内数	<2,048,417> の内数
合計							<251,428,246> の内数	<270,757,321> の内数	

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

（千円）

政策名		長時間労働の抑制、年次有給休暇取得促進等により、ワーク・ライフ・バランスの観点から多様で柔軟な働き方を実現する						
評価方式		総合・実績・事業	政策目標の達成度合い	モニタリング等により評価が未実施であるため達成度合いは記載できない	番号	IV-3-1		
		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度概算要求額		
予算 の 状 況	当初予算	2,118,307	2,532,357	2,932,802	6,412,073	12,215,529		
		<2,030,729>	<2,007,643>	<2,070,985>	<2,028,559>	<2,048,417>		
	補正予算	0	33,943	0	0	/		
		<0>	<0>	<0>	<0>			
	繰越し等	0	4,451	0	/			
		<0>	<0>	<0>				
	計	2,118,307	2,570,751	2,932,802			/	
		<2,030,729>	<2,007,643>	<2,070,985>				
	執行額	1,102,099	1,200,327	1,885,438				/
		<1,994,847>	<2,001,527>	<2,063,852>				

政策評価調書（個別票2）

政策名	長時間労働の抑制、年次有給休暇取得促進等により、ワーク・ライフ・バランスの観点から多様で柔軟な働き方を実現する					番号	IV-3-1	(千円)	
	予 算 科 目						予 算 額		
	整理番号	会計	組織／勘定	項	事項	30年度 当初予算額	31年度 概算要求額		
対応表において●となっているもの	●	1	労働保険特別	労災勘定	仕事生活調和推進費	仕事と生活の調和の推進に必要な経費	6,412,073	12,215,529	
	●	2							
	●	3							
	●	4							
	小計						6,412,073 <>の内数	12,215,529 <>の内数	
対応表において◆となっているもの	◆	1							
	◆	2							
	◆	3							
	◆	4							
	小計						<>の内数	<>の内数	
対応表において○となっているもの	○	1					<>	<>	
	○	2					<>	<>	
	○	3					<>	<>	
	○	4					<>	<>	
	小計						<>の内数	<>の内数	
対応表において◇となっているもの	◇	1	労働保険特別	雇用勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費交付金に必要な経費	< 1,903,123 >	< 1,877,092 >	
	◇	2	労働保険特別	雇用勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備に必要な経費	< 125,436 >	< 171,325 >	
	◇	3					<>	<>	
	◇	4					<>	<>	
	小計						<2,028,559>の内数	<2,048,417>の内数	
合計						6,412,073 <2,028,559>の内数	12,215,529 <2,048,417>の内数		

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

(千円)

政策名		豊かで安定した勤労者生活の実現を図ること				
評価方式		総合・実績・事業	政策目標の達成度合い	モニタリング等により評価が未実施であるため達成度合いは記載できない	番号	IV-3-2
		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度概算要求額
予算 の 状 況	当初予算	8,207,999	8,113,379	8,404,389	8,965,368	9,190,238
		<2,030,729>	<2,007,643>	<2,070,985>	<2,028,559>	<2,048,417>
	補正予算	0	0	0		
		<0>	<0>	<0>		
	繰越し等	0	0	0		
		<0>	<0>	<0>		
	計	8,207,999	8,113,379	8,404,389		
		<2,030,729>	<2,007,643>	<2,070,985>		
	執行額	8,006,168	8,112,905	8,404,273		
		<1,994,847>	<2,001,527>	<2,063,852>		

政策評価調書（個別票2）

政策名	豊かで安定した勤労者生活の実現を図ること					番号	IV-3-2	(千円)		
	予 算 科 目					予 算 額				
	整理番号	会計	組織/勘定	項	事項	30年度 当初予算額	31年度 概算要求額			
対応表において●となっているもの	●	1	労働保険特別	労災勘定	中小企業退職金共済等事業費	中小企業退職金共済等事業に必要な経費	2,181,257	2,298,337		
	●	2	労働保険特別	雇用勘定	中小企業退職金共済等事業費	中小企業退職金共済等事業に必要な経費	6,752,665	6,861,120		
	●	3								
	●	4								
	小計						8,933,922 の内数	9,159,457 の内数		
対応表において◆となっているもの	◆	1	労働保険特別	雇用勘定	独立行政法人勤労者退職金共済機構運営費	独立行政法人勤労者退職金共済機構運営費交付金に必要な経費	31,446	30,781		
	◆	2								
	◆	3								
	◆	4								
	小計						31,446 の内数	30,781 の内数		
対応表において○となっているもの	○	1					<	>	<	>
	○	2					<	>	<	>
	○	3					<	>	<	>
	○	4					<	>	<	>
	小計						<> の内数	<> の内数		
対応表において◇となっているもの	◇	1	労働保険特別	雇用勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費交付金に必要な経費	< 1,903,123 >	< 1,877,092 >		
	◇	2	労働保険特別	雇用勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備に必要な経費	< 125,436 >	< 171,325 >		
	◇	3					<	>	<	>
	◇	4					<	>	<	>
	小計						<2,028,559> の内数	<2,048,417> の内数		
合計						8,965,368 <2,028,559> の内数	9,190,238 <2,048,417> の内数			

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

（千円）

政策名		個別労働紛争の解決の促進を図ること				
評価方式		総合・実績・事業	政策目標の達成度合い	モニタリング等により評価が未実施であるため達成度合いは記載できない	番号	IV-4-1
		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度概算要求額
予算 の 状 況	当初予算	2,054,672	2,308,516	2,877,705	3,018,854	3,841,512
		<2,030,729>	<2,007,643>	<2,070,985>	<2,028,559>	<2,048,417>
	補正予算	-8,488	0	0	0	
		<0>	<0>	<0>	<0>	
	繰越し等	0	0	0		
		<0>	<0>	<0>		
	計	2,046,184	2,308,516	2,877,705		
		<2,030,729>	<2,007,643>	<2,070,985>		
	執行額	1,878,513	2,095,858	2,545,757		
		<1,994,847>	<2,001,527>	<2,063,852>		

政策評価調書（個別票2）

政策名	個別労働紛争の解決の促進を図ること					番号	IV-4-1	(千円)	
	予 算 科 目					予 算 額			
	整理番号	会計	組織／勘定	項	事項	30年度 当初予算額	31年度 概算要求額		
対応表において●となっているもの	●	1	一般	都道府県労働局	個別労働紛争対策費	個別労働紛争対策に必要な経費	62,013	67,046	
	●	2	労働保険特別	労災勘定	個別労働紛争対策費	個別労働紛争対策に必要な経費	1,478,429	1,887,243	
	●	3	労働保険特別会計	雇用勘定	個別労働紛争対策費	個別労働紛争対策に必要な経費	1,478,412	1,887,223	
	●	4							
	小計						3,018,854 <>の内数	3,841,512 <>の内数	
対応表において◆となっているもの	◆	1							
	◆	2							
	◆	3							
	◆	4							
	小計						<>の内数	<>の内数	
対応表において○となっているもの	○	1					<>	<>	
	○	2					<>	<>	
	○	3					<>	<>	
	○	4					<>	<>	
	小計						<>の内数	<>の内数	
対応表において◇となっているもの	◇	1	労働保険特別	雇用勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費交付金に必要な経費	< 1,903,123 >	< 1,877,092 >	
	◇	2	労働保険特別	雇用勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備に必要な経費	< 125,436 >	< 171,325 >	
	◇	3					<>	<>	
	◇	4					<>	<>	
	小計						<2,028,559>の内数	<2,048,417>の内数	
合計						3,018,854 <2,028,559>の内数	3,841,512 <2,048,417>の内数		